

# 令和2年度 予算編成方針

2019.11.5(火) 令和2年度当初予算編成方針説明会

## 基本姿勢

- (1) 地方創生の更なる推進
- (2) 行財政改革
- (3) 自らが求める事業

# まちの財政状況

## 【現 状】

- ① 借金が多く、貯金が少ない
- ② 社会保障費の漸増
- ③ 普通交付税と税収の減額



## 【目 標】

持続可能な財政運営  
⇒災害対応へ備えた基金が必要  
健全財政へ向けた取組

★ふるさと納税のさらなる活用

★歳出等の見直し

⇒ 要求にあたって特に留意する事項

# 標準財政規模に対する 起債残高、基金残高を散布図にすると・・・

琴浦町は、対年収で比較すると『貯金が少なく、借金が多い』まちに位置している。

年収あたり

## ▼地方債残高/標準財政規模 (借金) (年収)

町村平均 : 1.74

琴浦町 : 2.12

12位/15町村 (下から4番目)

※H29 : 15位

## ▼基金残高/標準財政規模 (貯金) (年収)

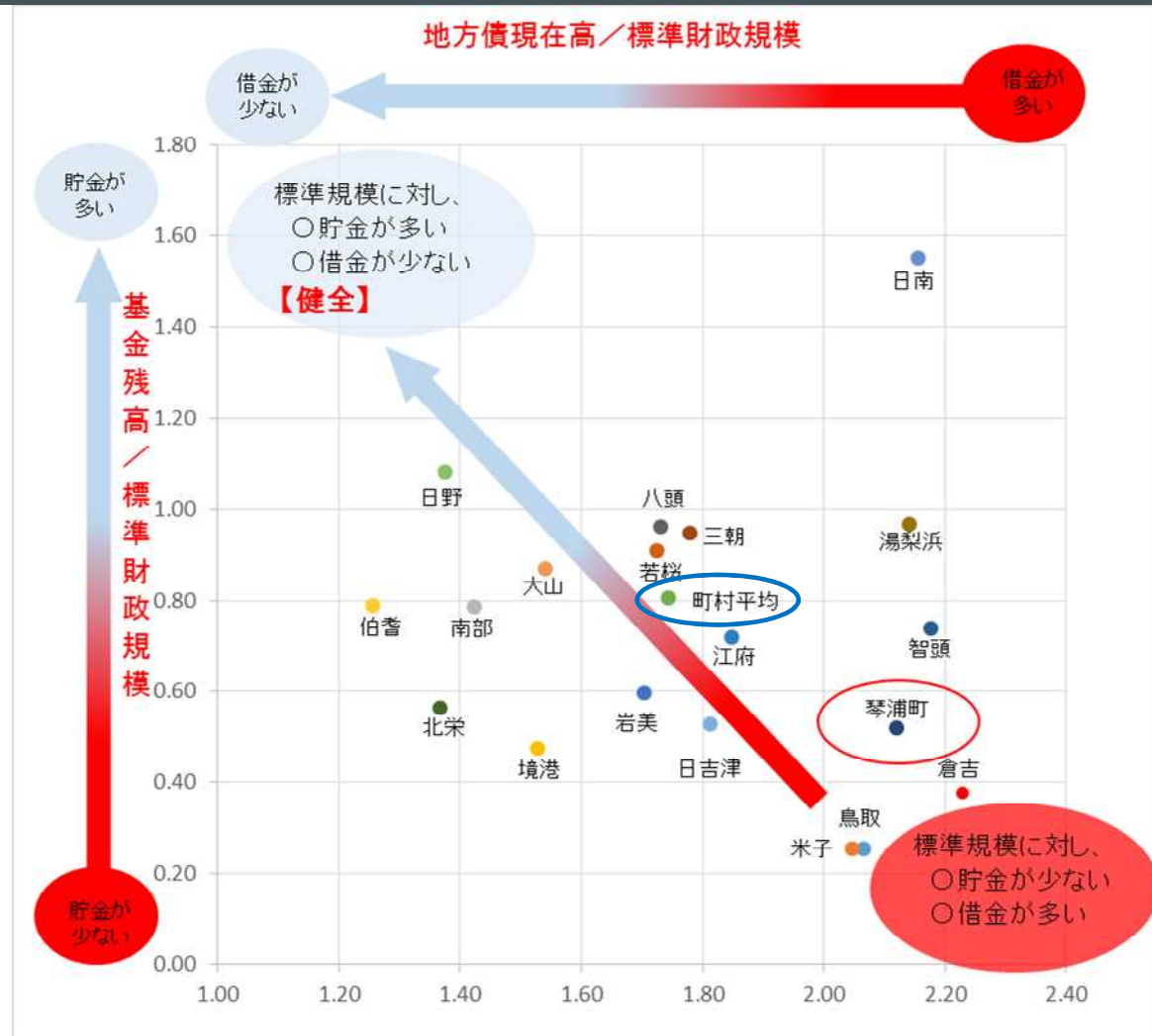
町村平均 : 0.80

琴浦町 : 0.52

15位/15町村 (一番下)

※H29 : 12位

※H30は繰上償還の影響が大きい  
⇒184,056千円



# 町民1人あたりの 起債残高、基金残高を散布図にすると・・・

琴浦町は、町民一人あたりの『貯金が少なく、借金が多い』まちに位置

町民 1 人あたり

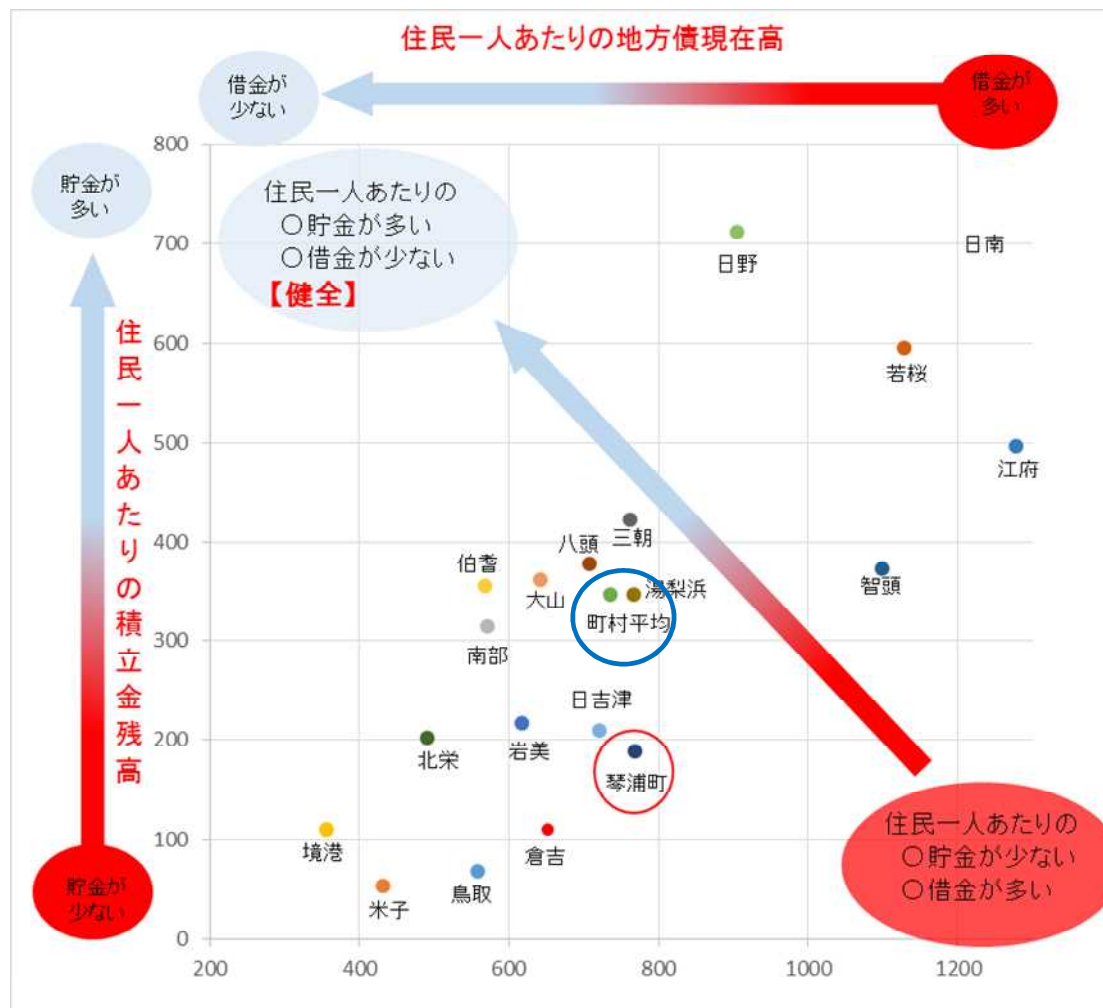
## ▼起債残高/人口 (借金)

県内町村：736千円/人  
琴浦町：768千円/人  
 ※約3万円多い

## ▼基金残高/人口 (貯金)

県内町村：347千円/人  
琴浦町：188千円/人  
 ※約16万円少ない

※H31.1.1人口により算出

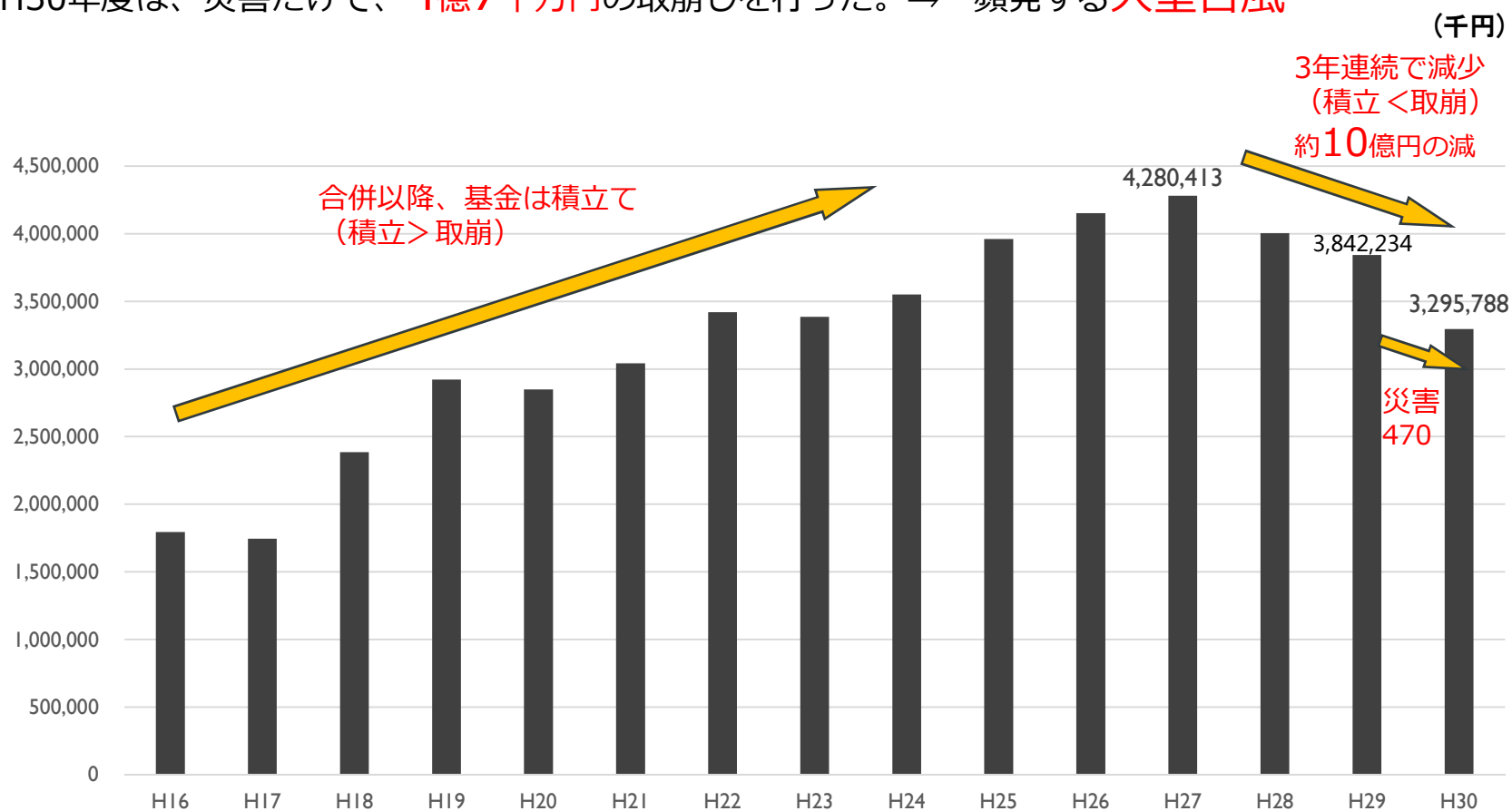


## 基金残高の推移

- H28・29・30年度、3年連続で減少（積立<取崩） = 単年度歳入を上回る歳出
- 今後も、公共施設などの更新により基金の取崩しは必至！

H26～H29の光ケーブル整備事業では、基金を総額7億7百万円取り崩した。

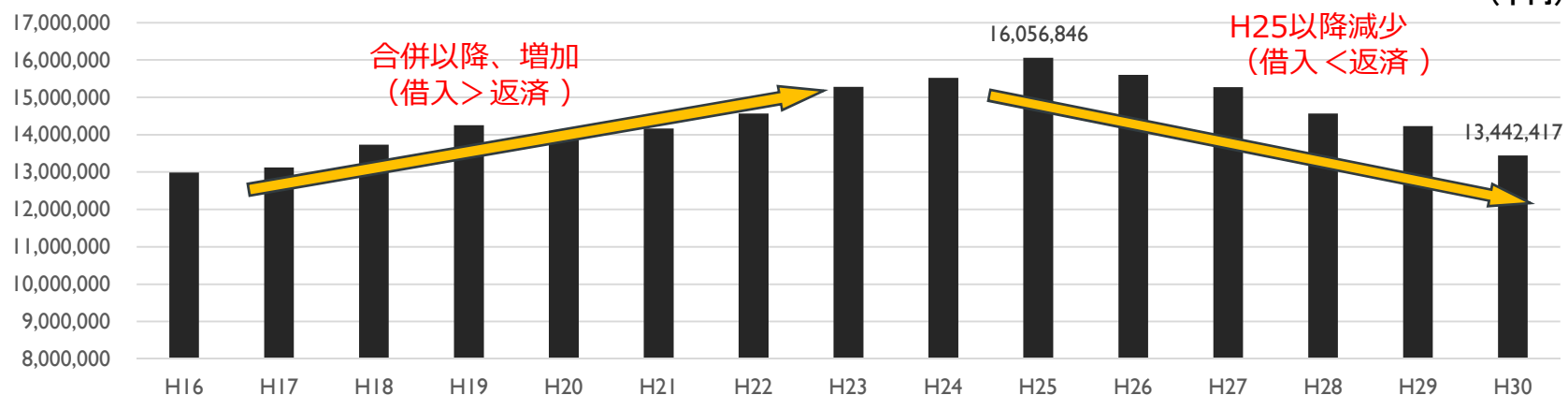
H30年度は、災害だけで、**4億7千万円**の取崩しを行った。⇒ 頻発する**大型台風**



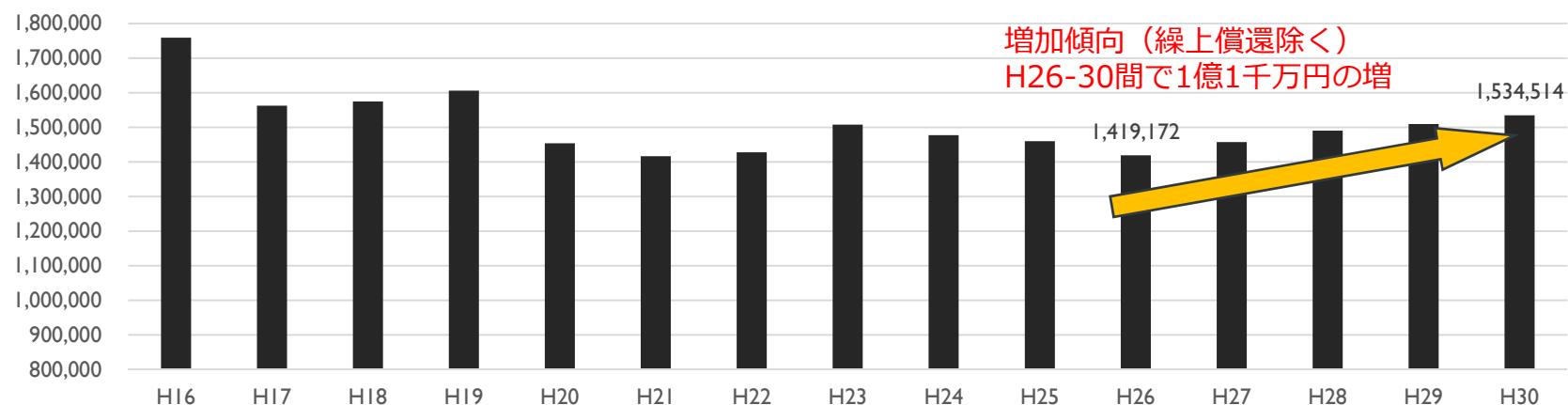
# 起債残高、公債費の推移

- H25以降、起債残高は減少傾向（借入 < 返済）
- 今後、公債費は、R5年度まで15億円を超える状況にある。

起債残高の推移



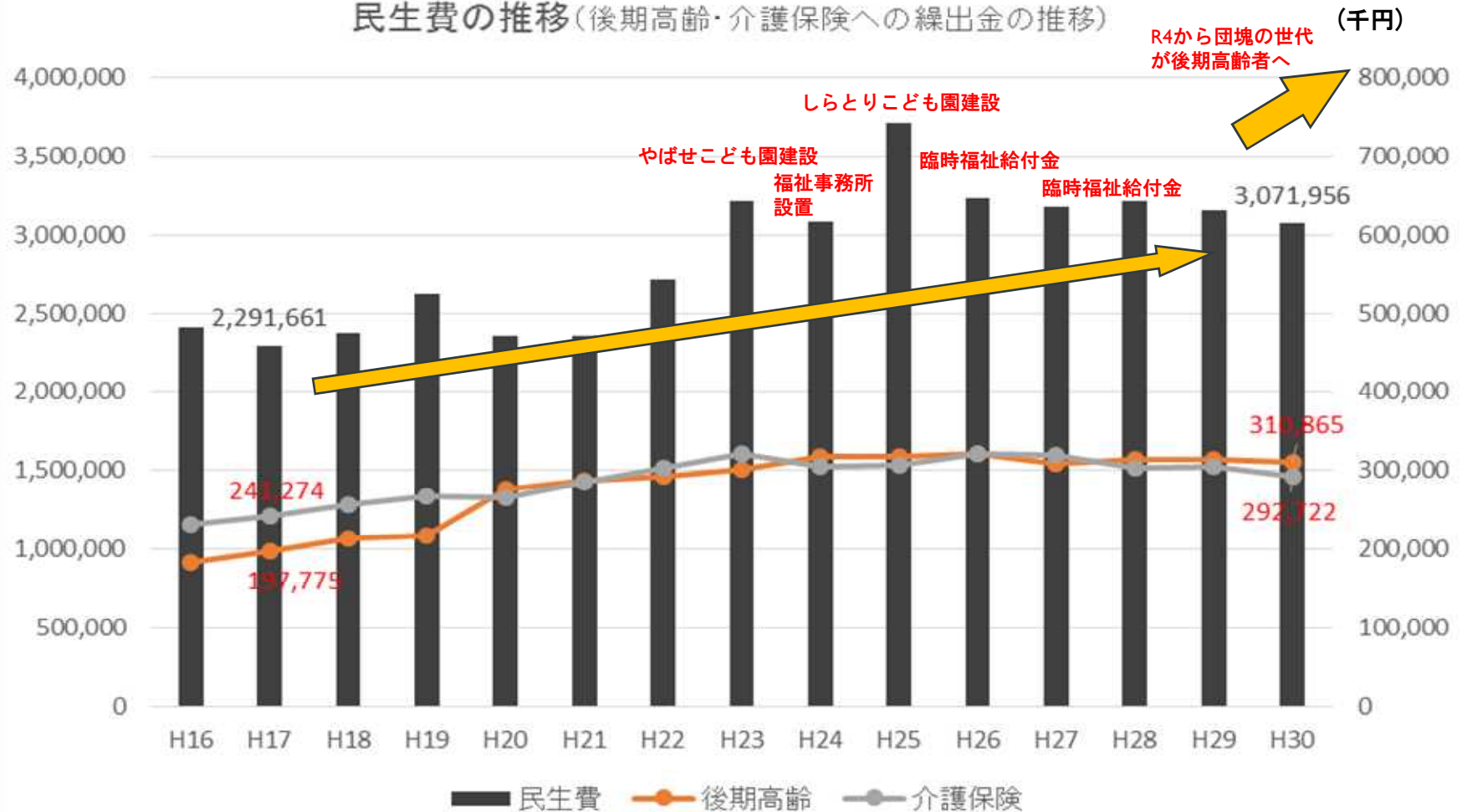
公債費の推移



# 社会保障費の増加

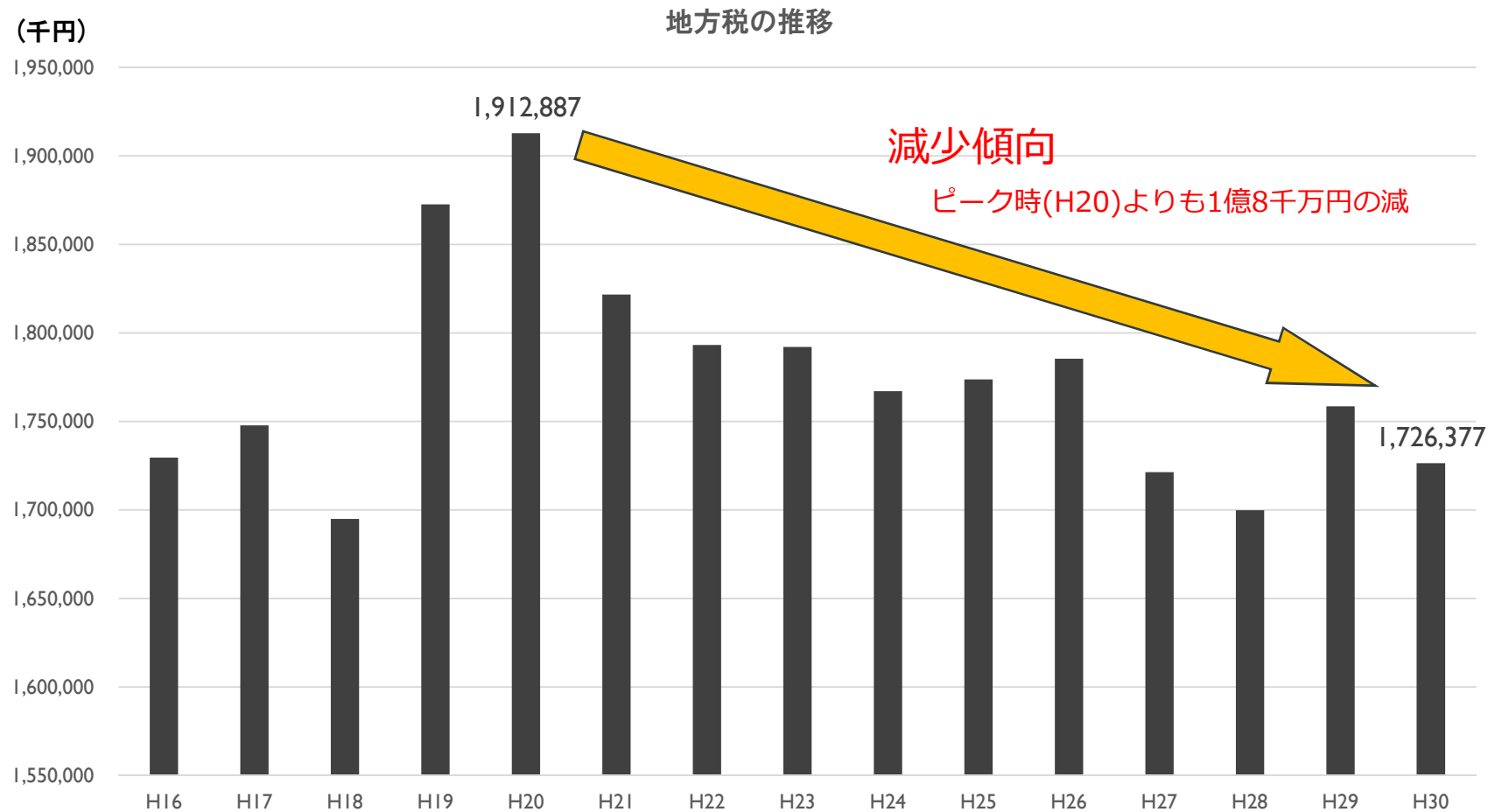
- 民生費は 1.34倍へ増加 (H30 - H17 = 7億円)
- 民生費のうち繰出金は (後期高齢1.57倍 介護保険1.21倍) ※合併以降
- 団塊の世代が令和4年度から75歳以上の後期高齢者になり始める

民生費の推移(後期高齢・介護保険への繰出金の推移)



# 地方税（歳入）

- H20リーマンショック以降、減少傾向
- 今後も、人口減少による減収要因を抱えている。

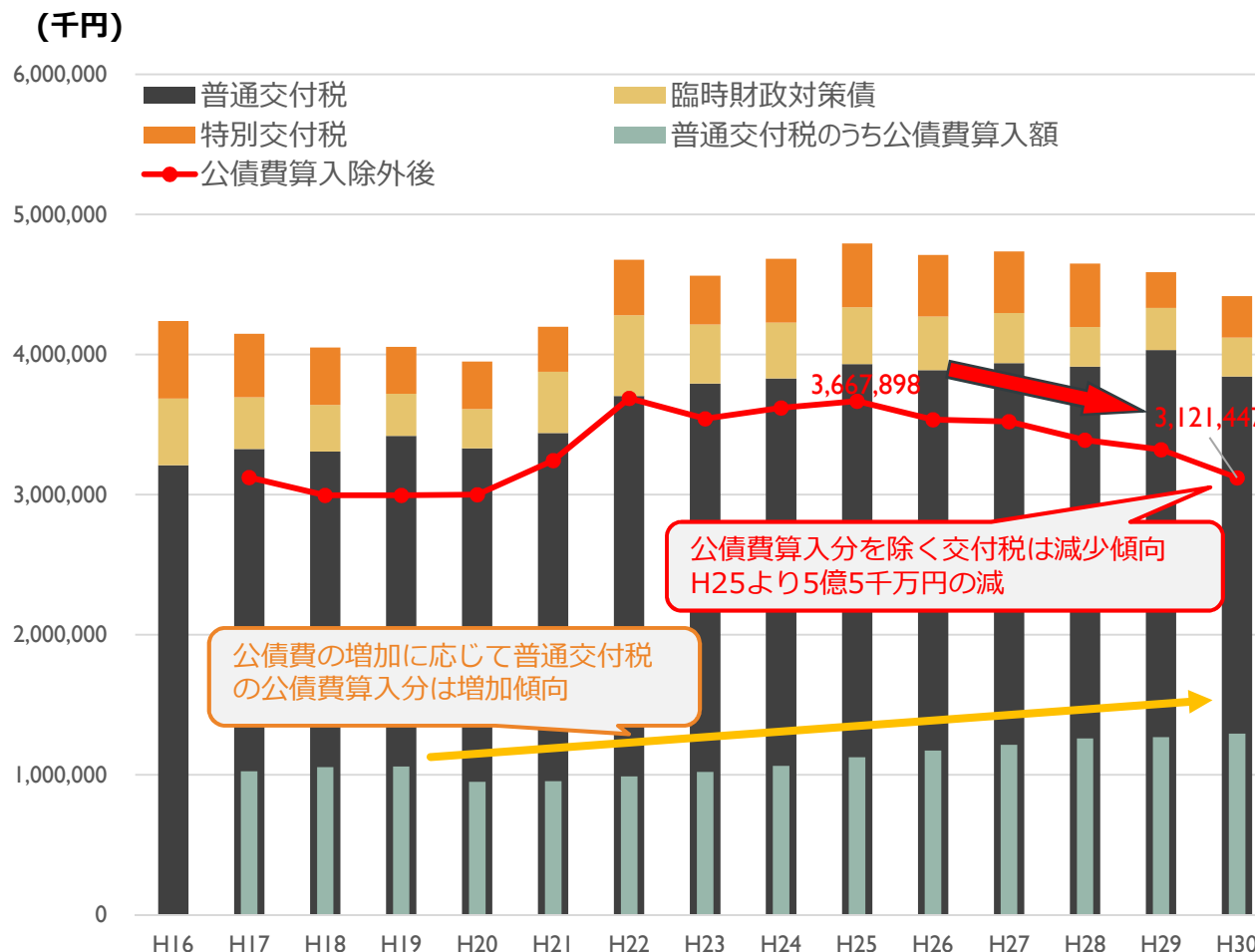
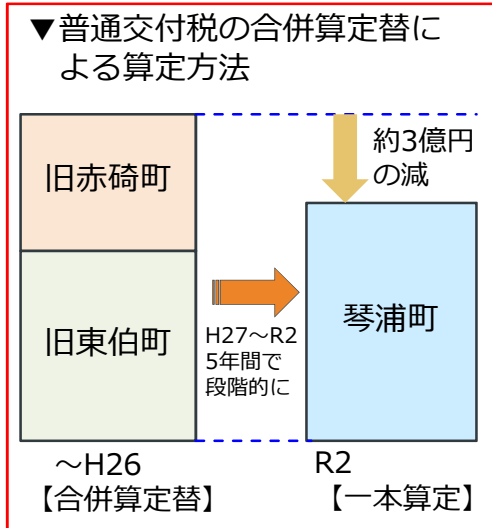




# 地方交付税

- 普通交付税がR2から一本算定へ（合併算定替の終了）【R1→R2：▲30百万円】
- 公債費算入分を除くと減少傾向は顕著

▼臨時財政対策債  
 国が普通交付税と交付すべき財源が不足するため、地方が起債を起こすもの。  
 後年度に普通交付税として、国が負担を負う。



# ふるさと納税のさらなる活用

- 自主財源は、35.1% → 依存財源（64.9%）に頼る財政構造
- 財源確保策として、「ふるさと納税制度」の活用が必要！

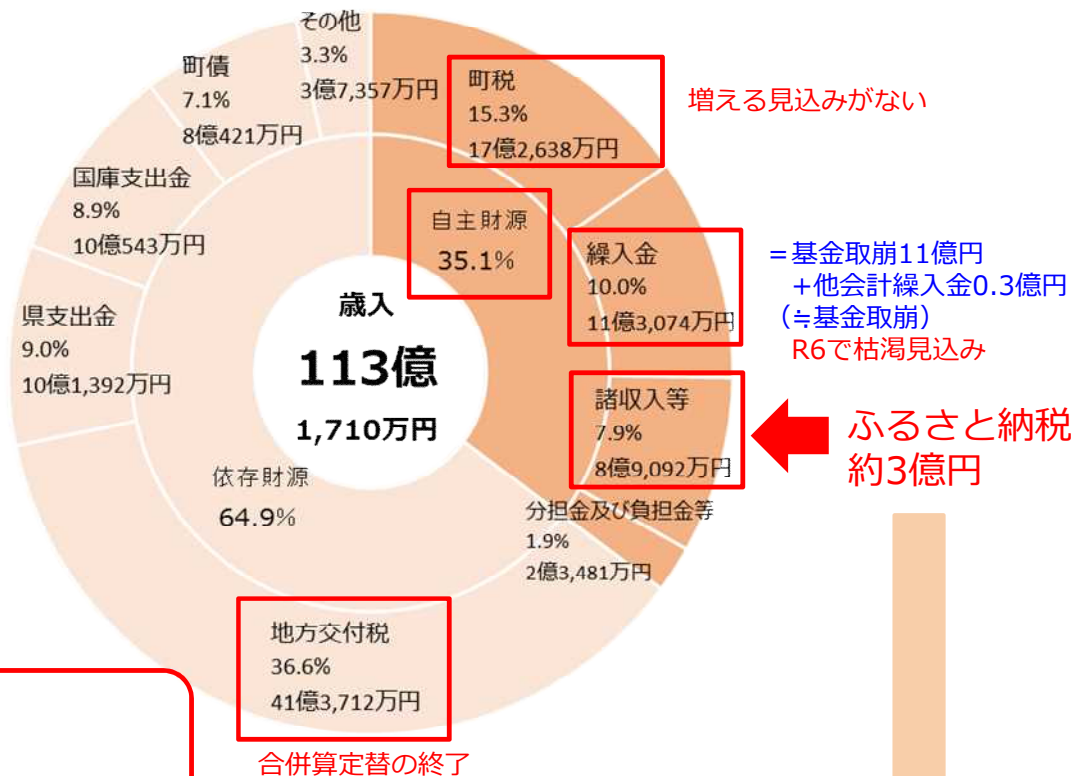
## 琴浦町のH30歳入決算

### 【自主財源】 35.1%

- ・ 繰入金（基金、他会計）10.0%を除くと自主財源は、**25.1%**
- ・ 約半分を占める町税は、減少見込み。

### 【依存財源】 64.9%

地方交付税(36.6%)など増加する見込みがない。



### 【財源確保策】

- ・ 諸収入等に含まれる「ふるさと納税」！
- ・ ふるさと納税は、工夫次第で伸びしろがある。

- ⇒ ★ふるさと未来夢応援補助金（金平家住宅改修）  
 ★企業版ふるさと納税（地方創生推進交付金の補助裏）

## 要求にあたって特に留意する事項

### (1) 「第1次琴浦町行財政改革プラン」を踏まえた 持続可能な財政構造への転換

事業レビュー・オータムレビュー・公共施設レビュー  
後の検討結果を反映すること。

### (2) 「新 地方創生戦略」の重点分野へのチャレンジ

事業化が可能な場合は、前倒しで予算要求を行うこと。  
地方創生ワーキンググループからの提案を！

### (3) 住民協働と民間連携

企業の新技術や大学との共同研究等を推進すること。

## 要求にあたって特に留意する事項

### (4) 次世代型行政サービスへの転換に向けた取組

SDGs推進の観点やSociety5.0の実現

ICT教育、スマート農業、環境問題への対応、頻発する自然災害対策  
持続可能な交通システム など

### (5) 他市町との共同と連携

事業の共同実施や施設の共同利用による新たな事業構築

### (6) 平成30年発生災害復旧事業を最優先

令和2年度への繰越事業費を勘案の上、事業費過多を防ぐこと。

### (7) 会計年度任用職員制度への対応の反映

業務量調査等の結果を反映し、必要性・業務量などを総合的に勘案

## 要求にあたって特に留意する事項

### (8) 前年度予算額の範囲内で所要額を見積もること

経常的な経費は、前年度と同額または増額要求することは原則認めない。  
増額が必要となる場合は、根拠を明らかにすること。

### (9) コスト意識

国・県の補助金や実施事業を積極的に活用すること。  
補助金があるから実施するのではなく、真に必要なかどうかの視点をもつこと。

### (10) 住民・議会からの要望事項、 監査委員の指摘事項等を精査すること

出先機関・学校からの要求については、そのままを要求することなく、  
主管課でよく精査すること。

また、必ず現場を確認し、現場の声を聞いた上で真に必要なものを判断。